2019

大阪維新の会
富田林市マニフェスト

Manifesto

大阪維新の会　マニフェスト2019

大阪府域全体の広域戦略を進めるとともに、
府内各自治体、及び中広域ブロックから総合的に施策立案を展開していく

府内各市町村版

大阪府域版

北摂ブロック版

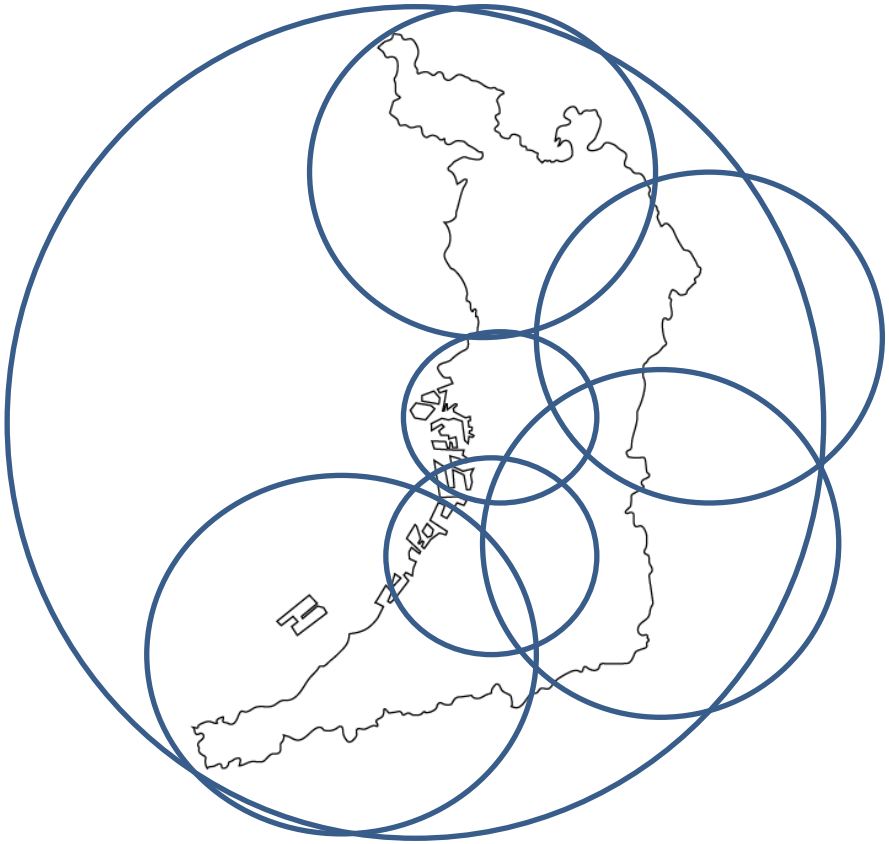
北河内ブロック版

大阪市域版

中・南河内ブロック版

堺市域版

泉州ブロック版



項　目	具体的施策	現状・課題認識
議会改革	①議員定数を2名削減。 （定数18名→16名） ②議員報酬を2割削減。 （月額61万円→48.8万円） ③議会基本条例の制定。 ④委員会のライブ・録画配信。 ⑤ペーパーレス化を推進する。	①年間約1000人程度の人口減少が、今後も続く見通しである。 ②経常収支比率は96.4%（臨時財政対策債を除くと102.3%）と財政の硬直化が進んでいる。 →行財政改革を推進し政策的経費を確保する必要があるが、まずは政治家自らが率先垂範して身を切る改革をする必要がある。 ③議会の透明化、執行部への反問権の付与、議員間討論の解禁など、議会を活性化させる必要がある。 ④議員の仕事や議会事務局の仕事を、ICTの活用により効率化する必要がある。
市役所改革	①幹部職員の内外公募。 ②国や大阪府、民間との人事交流を積極的に行う。 ③CIO（最高情報責任者）補佐官の採用による、全庁的なICT化の強力な推進。 ④全庁的なGIS（地理情報システム）の導入による、情報共有体制の構築。 ⑤データ活用基盤の整備。 ⑥オープンデータの推進。 ⑦電子決裁システム導入による、事務処理の効率化と公文書の改ざん防止。 ⑧職員基本条例の制定。 ⑨人事評価における相対評価の導入と給与等への反映。 ⑩異動・昇格基準の明確化。 ⑪係長級以外にも昇任試験制度を導入する。	①役所内の空気が停滞し、よどんでいる。若手職員の声をもっと政策立案等に活かす必要がある。 ②ICT化が遅れており、事務効率が非常に悪い。 →出先機関等との連絡にFAXを用いるなど、旧態依然とした連絡体制等も残っている。 ③データなど客観的な証拠に基づく政策立案（EBPM）が不充分で、勘や経験に基づく政策立案がメインになっている。 ④がんばっている職員が報われる仕組みを作り、働きがいがある職場を作る必要がある。 ⑤人事異動など職員配置に対する不満・不信が多い。

項　目	具体的施策	現状・課題認識
行財政改革	①施策評価、事務事業評価を同じ部署が担当するよう機構改革を行う。 ②行政経営アドバイザーなど外部の有識者も交えた委員会等を設置し、評価等を検証する。 ③市立保育園の民営化、市立幼稚園の統廃合・民営化、認定こども園化の推進。 ④老朽化施設の統廃合、機能の集約。	①平成29年度決算における経常収支比率は96.4%（臨時財政対策債を除くと102.3%）と財政が危機的状況を迎えている。 →義務的経費の削減が急務（事務事業の効率化、人件費の抑制等） ②行政評価が予算に充分に活用できていない。 →妥当性、有効性、効率性の観点から、事務事業を見直す仕組みができていない。 ③市立保育園が6園、市立幼稚園が10園ある。 →民生部門、教育部門の職員数が多いため、類似団体よりも職員数が多い。 ④老朽化施設の更新のため、今後は実質公債費比率や将来負担比率の大幅な悪化が見込まれる。
子育て・教育	①小学校の統廃合、義務教育学校（公立小中一貫教育）の設立。 ②「こども・保護者」目線で、子育てに関する所管を教育指導室に一本化する。 ③常勤のSSWを増員する。また、NPO等、民間の力を活用することでSSWや教諭等の手足となって動ける人材を確保し、SSWや教諭の負担を軽減すると同時に、アウトリーチを積極的に行う。 ④中学校給食の全員喫食化。	①学校施設の老朽化が進んでいる。 ②児童・生徒数の減少により効率の悪い学校運営が行われている。 ③子育てに関する所管がこども未来室と教育指導室に分かれている。 →両者の連携に課題があり、必要な人に必要な支援が充分に行き届いていない。 ④スクールソーシャルワーカー（SSW）の数が不足しているため、支援を必要としている児童・生徒に充分な支援が行き届いていない。 →SSWや教諭の負担が大きく効果的・効率的な支援に繋がりにくい。 ⑤中学校給食が選択制である。

2019統一地方選挙　大阪の成長を止めるな

項　目	具体的施策	現状・課題認識
女性の活躍、女性の視点を活かしたまちの魅力発信・まちづくり	①女性の管理職を増やす。 ②市民（特に子育て世代の女性）により、市の公式Facebookページ等でまちの魅力を発信してもらうことで、まちづくりにも女性の視点を活かす。	①女性の管理職が少ない。 ②「Mira-Ton（市民会議）」に参加する女性が少ないなど、女性の視点がまちづくりに活かせていない。
防災・減災	①小学校区ごとの夜間避難訓練の実施。 ②ハザードマップを分かりやすい日本語表記に改める。 ③生駒市の「妊娠中のママから子育て家族のための防災BOOK」というリーフレットを参考に、子育て世代向けの防災・減災に関する情報等をまとめたリーフレットを作成、配布する。	①危機管理意識が低い。 ②ハザードマップの表記が分かりにくい。 ③避難する場合などに想定される、子育て世代特有の問題等について情報の発信がされていない。
農を活かしたまちづくり	①農産物のブランド化や、独自の販路開拓への支援を行う。 ②富田林の名産である、「なす」や「きゅうり」などを用いた加工品の開発や加工する施設の整備に支援を行う。	①農家の販路に限りがある。 ②規格外農産物の加工施設を整備し、農業を活性化させる必要がある。

2019統一地方選挙　大阪の成長を止めるな

項　目	具体的施策	現状・課題認識
観光資源の有効活用	①伝統的建造物群保存地区である寺内町を活用したインバウンドの呼び込みを行う。 ②旧田中家住宅の活用等により寺内町を活性化させる。 ③サバーファームの指定管理者選定を公募化し、民間のノウハウを活用して集客力のある施設にする。 ④DMO（デスティネーション・マネージメント・オーガニゼーション）の設立等により、戦略的にPR活動等を行う。 ⑤修学旅行の旅行先で、子どもたちによる富田林のPRを行う取り組みを実施する。	①インバウンドの増加により天王寺（あべのハルカス）までは盛り上がっているが、近鉄南大阪線で大阪阿部野橋から最短24分である富田林まで足を運んでくれる人は多くない。 →寺内町をはじめとする観光資源が有効活用されていない。 ②富田林自体の知名度が低い。